

(参考) 最近の経済等の状況

年金の財政状況を見る上では、その背景となる実態経済の状況を把握した上で行う必要がある。以下は、最近の経済等の概要である。

		平成 1 2 年	平成 1 3 年	平成 1 4 年
消費者物価増減率	(%、暦年)	-0.7	-0.7	-0.9
賃金指数の増減	(%、年度)	0.1	-2.1	-2.6
TOPIXの増減	(%、年末)	-25.46	-19.59	-18.3
日経平均株価の増減	(%、年末)	-27.19	-23.52	-18.63
公定歩合	(%、年度末)	0.25	0.10	0.10
実質GDP成長率	(%、年度)	3.0	-1.2	1.1
運用ベンチマーク (年度)	国内債券 (%)	4.69	0.95	4.26
	国内株式 (%)	-24.56	-16.18	-24.83
	外国債券 (%)	26.28	8.44	15.47
	外国株式 (%)	-6.38	4.14	-32.37
円ドルレート	(円、年度末)	125.27	132.71	119.02
完全失業率	(%、暦年)	4.7	5.0	5.4
生産年齢人口	(千人、10月1日)	86,380	86,139	85,706
合計特殊出生率	(暦年)	1.36	1.33	1.32
65歳の平均余命(男)	(年、暦年)	17.54	17.78	17.96
同	(女) (年、暦年)	22.42	22.68	22.96

注： 、 、 は総務省、 、 ～ は厚生労働省、 、 は日本銀行、 は内閣府、 ～ は年金資金運用基金の資金運用事業の状況により、それぞれNOMURA - BPI、TOPIX(配当込み)、SSB - WGBI(除く日本)、MSCI - KOKUSAI(配当込み)である。